

多国籍企業学会 統一論題報告

制度対立のなかの多国籍企業：モノ、マネーそしてデジタルの視点から
九州大学大学院経済学研究院 石田修

要旨

本稿では、3つのフローを区別し、その中で、データフローの拡大とデータバリューチェーンの深化に注目する。そして、データフローの膨張をデジタル空間の「拡張」ととらえ、それが世界経済構造変化に与えるインパクトを考察する。

3つのフローとは、①財（サービス）のフローである Global Value Chains（GVC）、②資本のフローである Global Wealth Chains（GWC）、そして③データ・フローである Global Data（Value） Chains（GDC）である。①と②のフローは市場を形成し、市場メカニズムと親和的である。さらに、国際収支バランスの視点では、現在でも①と②は経常収支と金融収支という相互依存関係を形成していることは紛れもない事実である。

GVCは、新自由主義政策による米中相互依存関係の深化（グローバリゼーション）を経て、拡張し深化した。国家資本主義と自由資本主義の対立のなかで、当初は、WTOにおける産業政策、補助金などの米中对立（貿易戦争）から、トランプ政権による通商法を活用した中国排除とそれに対抗した中国の動き、さらに、民主党のバイデン政権でも「新冷戦」といわれる制度対立は堅持されている。そのため、グローバリゼーションによる効率化・コスト最小化が推し進めたGVC形成から、COVID-19の発生を境にして、セキュリティ、レジリエンスなどを重視した再編・多様化・代替化が進み出した（たとえばIMF 2022）。さらには、ウクライナ侵攻を境に、民主主義と専制主義の相違が浮き彫りとなっている。

GWCは、COVID-19の影響もみられず、グローバリゼーションを基調とした構造の変化はみられなかった。たとえば、FT（2020/10/13）によれば、中国は金融では対立しない態度を取っている。しかし、近年は、金融のブロック化・マネーの分断の兆しがみれる。米国における大型の公的年金の中国株の排除という動向、そして、中国も自国企業が米国などに容易には上場できないよう規制を強化している。けれども、留意したいのはGWCにおいてタックスヘイブンを活用することに至っては米中对立のような分断はみられない。つまり、資産家や企業（あるいは犯罪組織）が可能な限り納税行為を回避するという点では米中は同じ行動をとっている。

このように、①と②は市場メカニズムと親和性が深いフローであり、また、また、グローバル化のなかで相互依存関係を構築し深化させた上での対立・分断の兆候がある。しかし、GDCは、COVID-19を境にしてさらにさらに膨張している。そして、GDCの特性はGVCやGDWと大きく異なる側面がある。報告では、GDCに注目し、GDCに係わる経済活動領域をデジタル空間と定義し、デジタル空間拡張の構造とそれを軸にして米中の制度対立を明らかにする。